

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

特許業務法人 池内・佐藤アンドパートナーズ

様

あて名

〒 530-6026

大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号OAP
タワー26階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

08.2.2005

出願人又は代理人
の書類記号

H2218-01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/014677

国際出願日

(日.月.年) 29.09.2004

優先日

(日.月.年) 30.09.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 G06F 3/023, H04N 101:00, 5/225,
5/445, G03B 7/00, 17/18

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.01.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

圓道 浩史

5 E

3 5 7 9

電話番号 03-3581-1101 内線 3520

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4-9	有 無
	請求の範囲	1-3	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-9	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: J P 02-259968 A (富士ゼロックス株式会社)

1990. 10. 22,

第15頁右下欄第20行~第71頁左下欄第4行, 第20図(a)~(b)

請求の範囲1-3

請求の範囲1~3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の第23頁左上欄第5行~第24頁左上欄第20行及び第20図(a)~(b)に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

文献1の第20図(a)において倍率を示す「100%」、「Auto」、「Variable」という3種類の選択肢をもったスイッチが、請求項1に係る発明における「第1の操作スイッチ」に相当する。また、文献1における前記「100%」及び「Auto」は請求項1に係る発明における「1つの設定値が割り当てられた第1の状態」に、文献1における前記「Variable」は請求項1に係る発明における「複数の設定値が割り当てられた第2の状態」に、それぞれ相当する。

また、文献1の第20図(b)には、第2の状態に割り当てられた設定値(プリセットされた倍率)が表示されており、そのプリセットされた倍率を示すボタン群が、請求項1に係る発明における「第2の操作スイッチ」に相当する。

さらに、文献1の第20図(b)におけるポップアップは、請求項2に係る発明における「第2の操作スイッチで設定値を選択するよう促す表示」に相当し、文献1の第20図(b)には、絵記号も含んだ表示が記載されている。

なお、文献1の第63頁左上欄第13行~右上欄第9行には、ユーザの操作の手助けを行うインストラクションメッセージを表示する例も開示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V_2 欄の続き

請求の範囲 4

請求の範囲 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 より、進歩性を有しない。

例えば文献 1 の第 48 頁右下欄第 11 行～第 52 頁右下欄第 7 行にも、各種ボタンの表示態様を異ならせて表示する様々な例が開示されているように、設定値を設定する前後で設定値の表示態様を異ならせて表示することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 5－9

請求の範囲 5～9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 より進歩性を有しない。

文献 1 に記載された装置は、複写機、ファクシミリ装置、プリンタ装置等において、特にユーザインタフェースとして表示ディスプレイを採用したものに關するものであり、例えば第 20 図 (a)～(b) は「電子機器の設定値」として「複写機の倍率」について記載したものであるが、これを複数の選択肢の中からユーザが設定値を設定するために、その他の電子機器に適用することは、当業者が容易に想到し得たものである。

したがって、文献 1 に記載された「複写機の倍率」に關する装置を、「カメラのシャッタースピードまたは絞り値」、「携帯電話端末の送信先識別子」、「テレビジョン受像機の放送チャンネル」、「調理家電製品の調理メニュー」または「複数の動作モードを有する電子機器の動作モード」に適用することは、当業者が容易に想到し得たものである。

BEST AVAILABLE COPY

PATENT COOPERATION TREATY



PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

IKEUCHI SATO & PARTNER PATENT
ATTORNEYS
26th Floor, OAP Tower
8-30, Tenmabashi 1-chome
Kita-ku, Osaka-shi
Osaka 530-6026
Japan

Date of mailing (day/month/year) 01 December 2004 (01.12.2004)	
Applicant's or agent's file reference H2218-01	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP2004/014677	International filing date (day/month/year) 29 September 2004 (29.09.2004)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 30 September 2003 (30.09.2003)
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al	

- By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a **priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau** under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, **the attention of the applicant is directed** to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- (If applicable) An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a **priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b)** (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
30 Sept 2003 (30.09.2003)	2003-340429	JP	18 Nove 2004 (18.11.2004)

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No. (41-22) 338.70.10</p>	<p>Authorized officer Alexia SAPIN (Fax 338 7010)</p> <p>Telephone No. (41-22) 338 8439</p>
---	---

BEST AVAILABLE COPY